

# 市民負担増やめ

# 暮らしを守る市政を

## 切実な市民要求にこたえよ

### 日本共産党

## 小川勝美市議が代表質問

○六年第一回定例市議会（二月二十一日～三月三十日）で日本共産党は、小川勝美市議団長が代表質問に立ち、市長の政治姿勢と直面する市政の切実な諸課題をとりあげました。



代表質問する小川議員

### 国の悪政から 市民を守る市政へ

国の悪政が市民を直撃しているときだからこそ、市民生活を守る市政が必要だと強調し、学校開放事業の使用料や市営住宅の家賃、同駐車場料金値上げなど、新たな市民負担増はやめろべきと主張しました。

### 家庭ごみ有料化問題

### 今年十月の有料化 はないと説明せよ

家庭ごみ有料化問題については、市の審議会や有料化検討部会で真剣に議論すればするほど、有料化の前にやるべきことがあると指摘し、十月の有料化はないと明言するよう迫りました。副市長は、審議会から「まだ答申が出ていない現段階では、実施の是非を判断できる状況にはない」と答弁しました。しかし、毎議会ごとの共産党市議団の追及と市民世論のたかまりのなか、市は当初予算に有料化の費用を計上できず、事実上十月実施は困難になっています。

### 耐震強度の調査・点検、住民支援、再発防止策など急ぎ

## 「耐震偽装」から市民の不安をなくせ

札幌市内の浅沼氏によるマンション耐震強度偽装事件について党札幌市議団は、市議会でも真相究明と被害住民への支援、再発防止策など、市の責任ある対応を求めてきました。

### 審査で見逃した市の責任は重大

三月の建設委員会でも、市が確認審査を行なった物件にも偽装があったことについて、市の責任は重大であると厳しく追及しました。

### 市長に緊急の申し入れ

三月十五日、党市議団は次の緊急申し入れを実施。  
■偽装の疑いのあるマンション等の公表と耐震強度の速やかな調査・点検をおこなうこと。

■既存マンション住民への耐震診断制度創設。構造計算書調査に補助をすること。  
■マンション耐震補強に補助をおこなうこと。

■市の確認審査の強化で、再発防止策をただちに実施すること。  
■関係した建築士の責任を明らかにすること。



2006年4・5月号外



発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局  
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内  
☎011-211-3221 FAX 011-218-5124  
HP: <http://www.jcp-sapporo.jp>  
日本共産党の見解を紹介します



# 役員報酬の是正を 札幌市出資団体への天下り問題で追及



日本共産党 市議会議員

## 熊谷 憲一

### 筆頭株主として是正をはかるべき

三月の予算特別委員会で、札幌市の出資団体の役員報酬について、政策投資銀行などから天下りしてきた役員が、市のOB職員と比べて異常に高い実態を取り上げ、市の対応をただしました。

出資団体への本市幹部職員  
の天下りの問題では二年前、新たな「札幌市職員の再就職に関する取り扱い要綱」が策定され、在職年限、報酬額、退職金不支給などの基準が示されました。

まず、ある雑誌に出資団体四社の役員報酬が掲載された。と迫りました。

### 市「指導していく必要がある」

田中賢龍副市長は「経営の中で許される範囲で指導して

### とんでもない高齢者いじめ

いま国会で審議中の医療制度「改革」法案は、高齢者の窓口負担を二割・三割に引上げる、長期入院の高齢者に食費や居住費を負担させる、七十五歳以上の高齢者対象に新医療制度を創設し保険料を負担させるなど、情け容赦なく高齢者に負担増を押しつけるような法案です。

### 国民皆保険の土台をこわす

さらに、この法案は、保険のきく医療の範囲を切り縮める「混合診療」を拡大しようとしています。

### ねらいは、日米財界のもうけ口拡大

生命保険のテレビコマーシャルが急増し、関東地区では昨年、普通乗用車を抜いて一位に（ビデオリサーチ調べ）。相次ぐ医療費の自己負担増が、国民の不安をつのらせ、民間保険に走らせています。

### 社会的連帯で、医療大改悪を阻止しましょう

この「改革」法案には、茨城県や石川県など全国各県の医師会長さんなども反対の声をあげています。いま、格差社会と貧困の広がりが大問題になっているときに、こんな医療改悪を許したら、「所得の格差」が「命の格差」につながってしまいます。

### 憲法改悪と軌を一にする

### 国民保護計画はやめさせましょう！

札幌市は、「国民保護計画」を今年度中に作成しようとしています。この『計画』は、アメリカが行なう戦争に、罰則つきで市民を協力させる武力事態法にもとづくもので、自民党などがねらう憲法九条「改悪」の動きと一体のもの。日本有事を口実に、日本を戦争する国に変えることは許されません。